

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月30日

上場会社名 株式会社NJS 上場取引所 東
 コード番号 2325 URL http://www.njs.cp.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村上 雅亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)吉原 哲二 (TEL) 03-6324-4355
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,849	20.1	1,876	44.4	1,892	37.6	974	80.8
26年12月期	14,859	△2.0	1,299	48.8	1,375	42.5	538	4.9
(注) 包括利益	27年12月期		730百万円(24.1%)		26年12月期		588百万円(△32.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年12月期	99.93	—	6.0	8.5	10.5	
26年12月期	55.26	—	3.3	6.4	8.7	
(参考) 持分法投資損益	27年12月期		—百万円	26年12月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年12月期	22,381	16,435	73.4	1,686.03		
26年12月期	22,128	16,243	73.4	1,666.35		
(参考) 自己資本	27年12月期		16,435百万円	26年12月期		16,243百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	897	△288	△404	8,657
26年12月期	1,155	△135	△390	8,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	20	—	20	40	389	72.4	2.4
27年12月期	—	22	—	22	44	428	44.0	2.6
28年12月期 (予想)	—	22	—	22	44		49.3	

(注) 平成27年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 東京証券取引所市場第一部指定記念配当 2円
 平成28年12月期中間・期末配当金の内訳 普通配当20円 創立65周年記念配当 2円

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	16,620	△6.9	1,175	△37.4	1,245	△34.2	870	△10.7	89.25

(注) 平成28年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	10,048,000 株	26年12月期	10,048,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	300,078 株	26年12月期	300,078 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	9,747,922 株	26年12月期	9,747,953 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	12,030	12.9	1,759	8.7	1,856	9.5	909	△7.7
26年12月期	10,656	8.8	1,618	28.0	1,694	27.3	985	25.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	93.33	—
26年12月期	101.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	20,048		15,989		79.8	1,640.27		
26年12月期	19,173		15,742		82.1	1,615.00		

(参考) 自己資本 27年12月期 15,989百万円 26年12月期 15,742百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付書類）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の利上げ懸念、新興国の景気減速、原油・資源価格の下落等の影響により先行は不透明な状況が続いております。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く事業環境は、これまで急ピッチで進められてきた震災復興関連事業が一段落し、代わって、老朽化施設の改築・更新事業や地震対策事業及び雨水対策事業等が増加し、全体として堅調に推移しました。その中で当社グループは、施設の効率的な改築・更新と維持管理を実現するアセットマネジメント、地域の安全・安心を確保する防災・減災・BCP計画、上下水道経営の持続と効率化のための事業支援サービス、環境を重視したエネルギー対策等に積極的に取り組み、事業者のニーズに合わせて様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は、海外大型業務の受注減少により、17,139百万円(前連結会計年度比10.8%減)、連結売上高は国内外ともに業務消化が進み17,849百万円(同20.1%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,876百万円(同44.4%増)、経常利益は1,892百万円(同37.6%増)、当期純利益は974百万円(同80.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務につきましては、水と環境の事業環境の変化に積極的に対応し、地域のニーズに応じた的確なサービスを提供してまいりました。当社は、地震対策・豪雨対策等の災害対策業務、施設の合理的改築更新に向けたアセットマネジメント業務、低炭素化社会形成に向けた環境・エネルギー対策業務、持続可能なマネジメント構築に向けた事業支援業務、サービス向上と効率化を支える情報システム構築業務を重点業務に設定し、技術開発とともに営業強化をしてまいりました。

この結果、受注高は14,070百万円(前連結会計年度比12.8%増)、売上高は12,324百万円(同13.1%増)、営業利益は1,700百万円(同7.4%増)となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、開発途上国や新興国における旺盛な水インフラ整備のニーズに対応し、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

この結果、受注高については、当期は大型案件の新規受注が無かったため3,069百万円(同54.4%減)となりました。売上高は受注済案件の着実な遂行により5,432百万円(同40.5%増)となり、利益面では、95百万円の営業利益(前連結会計年度は営業損失299百万円)となりました。

(次期の見通し)

平成28年12月におきましても、水と環境分野の業界を取り巻く事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社グループはグループ連携を強化し、国内コンサルタント事業、グローバルコンサルタント事業、マネジメントサービス事業を事業の柱として、従来のコンサルタントの枠を超えた幅広いサービスの開発と提供を推進してまいります。

平成28年12月期の業績見通しにつきましては、連結売上高は16,620百万円(同6.9%減)、経常利益1,245百万円(同34.2%減)、当期純利益870百万円(同10.7%減)を予定しております。

なお、弊社社員による不祥事に伴う指名停止措置等の影響額を現時点で合理的に見積もることが困難なため、連結受注高につきましては未定としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し22,381百万円となりました。

流動資産は418百万円増加し15,657百万円となりました。主な要因は、完成業務未収入金が505百万円増加した一方で、繰延税金資産が214百万円減少したこと等であります。固定資産は165百万円減少し6,724百万円となりました。主な要因は、保有する投資有価証券の時価下落や一部売却等による投資有価証券の減少344百万円等でありませ

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し5,946百万円となりました。

流動負債は143百万円減少し4,644百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少355百万円等でありませ。固定負債は205百万円増加し1,301百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加191百万円等でありませ。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し16,435百万円となりました。

主な要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加435百万円、その他有価証券評価差額金の減少125百万円等でありませ。この結果、自己資本比率は73.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し8,657百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は897百万円(前連結会計年度比22.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,693百万円、業務未払金の増加158百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額817百万円、完成業務未収入金の増加510百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は288百万円(前連結会計年度は135百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入142百万円等であり、支出の主な内訳は事務所賃借に係る敷金の差入による支出329百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404百万円(前連結会計年度は390百万円の使用)となりました。

主な内訳は、配当金の支払額408百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	77.1	74.7	75.9	73.4	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	54.8	59.6	66.9	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3,664.8

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、より安定した経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、当社を取り巻く経済環境、業績、配当性向等を勘案して、株主に対し長期的に安定した利益還元を行うことを経営の基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来にわたり事業領域の拡大、技術者の確保と増強、技術力向上、経営基盤強化、企業買収及びグローバル化等に有効に活用し、継続的な成長を堅持して行く所存であります。

当期の期末配当金につきましては、日頃の株主様のご支援とご期待にお応えして安定した利益還元を継続すべく、普通配当20円に、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を加えた1株当たり22円とすることを、平成28年3月30日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。なお、平成27年9月に中間配当金として1株当たり22円をお支払いしておりますので、年間配当金は1株当たり44円となります。

また、次期の配当につきましても、普通配当40円に創立65周年記念配当4円加えた1株当たり44円(内、中間配当22円、期末配当22円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存度について

当社グループの国内業務の売上高は大部分が官公庁等(国土交通省他省庁、公団、都道府県、市町村等)向けであり、民間会社からの受注はあるものの、この大半も官公庁発注案件であります。したがって、当社グループの業績は国及び地方公共団体の整備計画、財政政策等に基づく公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

② 業績の季節変動について

当社グループの国内売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、その納期に対応して官公庁等の年度末が含まれる第2四半期連結累計期間(1月～6月)に売上計上が集中するため、連結会計年度の前半6ヶ月間の売上高と後半6ヶ月間の売上高の間に著しい相違が生じ、業績が季節的に変動する可能性があります。

③ 入札制度について

当社グループの売上高は、官公庁等からの受注によるものが大半を占め、各発注者の定めに従い、競争入札方式によるものが大きな割合を占めております。この入札条件や入札制度そのものに予期せぬ変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 成果品やサービスの品質について

当社グループの業務は、契約に定める仕様を充足する成果品やサービスを顧客に提供する業務が大半を占めております。当社グループでは顧客第一主義を掲げ、顧客とのコミュニケーションを密にし品質の確保・向上に努めておりますが、予期せぬ対応費用が発生した場合や、当社グループの成果品やサービスに起因して賠償責任を負った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動について

当社グループは海外事業を行う連結子会社及び海外に拠点を置く連結子会社を有しており、外国為替相場の変動は外貨建て取引の円貨換算及び外貨建て資産・負債の円貨換算に伴って当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される基礎率に基づいて算出されております。実際の結果が基礎率と相違した場合や基礎率を変更した場合には、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度に一括処理することとしております。したがって、年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の変更等が当社グループの翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外での事業活動について

当社グループは世界各国で事業活動を行っておりますが、当社グループが事業拠点を置く国や地域において、戦争・テロ・暴動等による政情の不安定化、法制度の予期せぬ変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績や財政状況に影響を与える可能性があります。

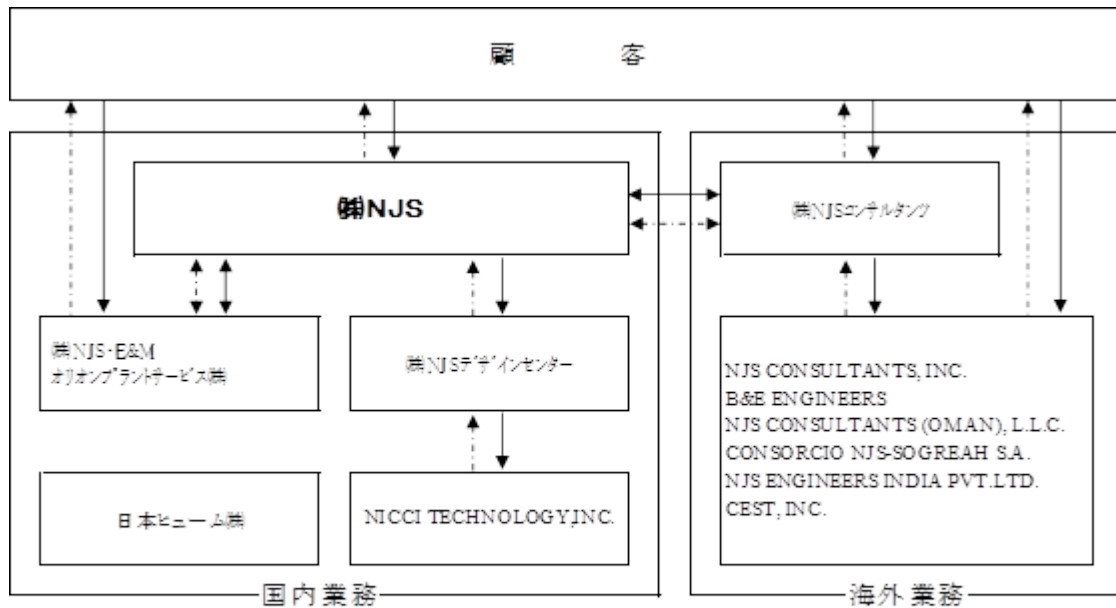
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、水と環境に係るさまざまなニーズに応える「水と環境の総合コンサルタント」として、国内・海外の上水道、下水道及び環境・その他に関連する業務を主な事業内容として行っております。

各セグメントに属する会社及び事業内容との関連は次のとおりであります。

	会社名	事業内容
国内業務	(株)NJS (連結子会社) (株)NJS・E&M (株)NJSデザインセンター オリオンプラントサービス(株) (非連結子会社) NICCI TECHNOLOGY, INC.	(水道事業) 上水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務 (下水道事業) 下水道事業に関する企画、調査、計画、設計、工事監理、維持管理及び経営・財政計画等のコンサルティング業務
海外業務	(連結子会社) (株)NJSコンサルタンツ B&E ENGINEERS NJS CONSULTANTS, INC. NJS CONSULTANTS (OMAN), L. L. C. CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. NJS ENGINEERS INDIA PVT. LTD. (関連会社) CEST, INC.	(環境・その他の事業) 公共水域の水質改善、水域環境の保全、水環境基本計画、生活排水、農村・漁村集落排水、河川環境及び廃棄物等環境・その他に関する業務の企画、調査、計画、設計等のコンサルティング業務

[事業の系統図]



(注) —————▶ は業務委託を表します。
 - - - - -▶ は成果品の納入、役務提供等を表します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は、気候変動や人口増加により地球規模で水不足や水の脅威が増すものと懸念されております。

当社グループは、60余年にわたり培ってきた水の技術にさらに磨きをかけ、地域への貢献とグローバルな事業展開を推し進め、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。また、これにより、持続可能な発展を実現し、株主・顧客・社会・社員に利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「グローバルな水インフラ整備に貢献し、かつ地域社会における生活環境の向上と安全の確保を支援することで着実に事業を推進すること」を利益計画の基本方針としております。

国内においては、人口減少と高齢化社会が進行する中、上下水道事業は本格的な管理・運営の時代を迎えております。施設の適正な管理に加えて、老朽化した施設の改築更新が急務となっております。また、将来発生が懸念されている大規模災害に対する備え、低炭素・循環型社会形成に向けた取り組みも求められております。一方、多くの事業体は財政難・人材難の問題を抱えており、事業体をサポートするコンサルタントの役割はますます大きくなっております。

当社グループは、これらの新たなニーズに応えるため、積極的な技術開発と人材育成、機動性・効率性の高い組織体制の構築、品質管理の強化による顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

さらに、グループ内各社が協力・連携し、各種事業支援サービスを取り揃え、上下水道事業体の様々なニーズに対応してまいります。

海外においては、当社グループの(株)NJSコンサルタンツは、海外業務経験30年超、業務実施国約90ヶ国に及ぶ豊富な経験、確かな技術を駆使し、国際協力機構(JICA)の無償案件や融資案件、また、国際金融機関であるアジア開発銀行(ADB)、世界銀行(IBRD、IDB他)等の融資案件や、現地の独自資金による案件についても取り組んでまいりました。今後も流域環境改善や水インフラを急務としている地域を中心に、海外業務人員を増強し、現地密着型の情報収集活動を行うことで、積極的な事業展開を行ってまいります。

また、目標とする経営指標につきましては、2ページ「(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)に記載のとおり平成28年12月期利益計画を定めております。

(3) 会社の対処すべき課題

上下水道事業など水と環境のインフラ事業を取り巻く環境は、国内外ともに課題が多様化しています。具体的には、気候変動に伴い頻発する自然災害への対応、インフラの整備とあわせて必要になる効率的な管理と老朽化施設の改築・更新・地球環境保全に対応したエネルギー対策、地域のニーズにマッチした事業経営の体制とシステムの構築等があげられます。

国内では、水道事業に対して「新水道ビジョン」が策定され、「安全・強靱・持続」を目指す施策が取り組まれています。下水道事業については、昨年、水防法・下水道法の改正が行われ、浸水対策の強化、下水道管理の充実、再生エネルギーの活用を柱とした施策が展開されています。

当社グループは、こうした課題や施策に応え、水と環境のサービスを通じて豊かで安全な社会を創造してまいります。

特に重視して取り組む課題は次のとおりです。

- ①水と環境の課題解決に向けた技術開発
 - ・ ICTを活用した効率的な浸水対策システム
 - ・ 上下水道施設のモニタリング・管理システム
 - ・ 水素社会に向けた再生エネルギー技術
- ②持続可能な上下水道事業に向けたサービス開発
 - ・ 法適化等の新経営手法導入支援サービス
 - ・ 検針・窓口・経理等のアウトソーシングサービス
 - ・ スマートメーター等の新システム導入支援サービス
- ③グローバル事業の推進
 - ・ 多様化する現地ニーズに対応したサービスの創出
 - ・ 現地企業と連携した効率的業務体制の構築
 - ・ グローバルに活躍できる人材の育成

なお、平成28年1月に当社社員が千葉県発注の下水道関連業務の入札において、同市職員から予定価格の情報提供を受けたとして公契約関係競売等妨害の容疑で逮捕・起訴されました。また、別の社員が書類を偽造したとして証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されました。

当社では、「NJSコンプライアンス経営宣言」を公表し、「NJS倫理規程」、「NJS企業倫理行動指針」等を制定するとともに、全社員に対し、定期的に研修を行い、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。しかし、この度このような事態に至ったことは誠に遺憾であり、慙愧の念に堪えません。

株主様をはじめ、多くの関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。

当社は、この度の事態を重く受け止め、外部の有識者・専門家から構成される第三者委員会を設置し、発生原因の分析や類似事案の調査、再発防止策の検討等を実施しております。

このような不祥事が二度と起こらぬよう、企業倫理の確立ならびに再発防止のための社内管理体制の見直しを図り、早期の信頼回復に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,687	8,657,013
完成業務未収入金	893,162	1,398,269
未成業務支出金	4,775,850	4,779,130
繰延税金資産	500,484	285,723
その他	599,829	561,463
貸倒引当金	△27,400	△24,087
流動資産合計	15,238,614	15,657,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,346,412	2,353,980
減価償却累計額	△1,158,363	△1,165,712
建物及び構築物(純額)	1,188,048	1,188,267
車両運搬具	41,143	32,898
減価償却累計額	△34,062	△25,876
車両運搬具(純額)	7,081	7,021
工具、器具及び備品	267,109	267,453
減価償却累計額	△200,029	△185,121
工具、器具及び備品(純額)	67,079	82,331
土地	1,326,543	1,319,323
有形固定資産合計	2,588,754	2,596,944
無形固定資産		
ソフトウェア	100,465	84,165
電話加入権	18,178	18,178
その他	360	315
無形固定資産合計	119,004	102,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,284,855	1,940,705
長期預金	1,009,148	1,013,697
長期貸付金	47,427	—
繰延税金資産	68,654	232,280
その他	828,199	927,575
貸倒引当金	△56,438	△89,858
投資その他の資産合計	4,181,846	4,024,401
固定資産合計	6,889,605	6,724,005
資産合計	22,128,220	22,381,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	493,339	651,136
未払法人税等	488,496	132,858
未成業務受入金	2,505,710	2,078,416
賞与引当金	317,730	363,077
受注損失引当金	87,972	41,714
損害補償損失引当金	44,118	11,800
その他	851,423	1,365,966
流動負債合計	4,788,791	4,644,967
固定負債		
長期末払金	42,719	20,505
退職給付に係る負債	970,799	1,162,125
繰延税金負債	1,268	1,055
資産除去債務	51,155	86,758
その他	30,073	30,803
固定負債合計	1,096,015	1,301,248
負債合計	5,884,806	5,946,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	15,140,458	15,576,355
自己株式	△399,044	△399,044
株主資本合計	15,561,534	15,997,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555,990	430,824
退職給付に係る調整累計額	125,753	14,208
為替換算調整勘定	135	△7,161
その他の包括利益累計額合計	681,879	437,872
純資産合計	16,243,413	16,435,304
負債純資産合計	22,128,220	22,381,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	14,859,201	17,849,000
売上原価	10,070,957	12,238,841
売上総利益	4,788,243	5,610,158
販売費及び一般管理費		
役員報酬	314,339	336,088
給料及び手当	910,668	880,385
賞与	302,964	318,193
賞与引当金繰入額	97,292	104,761
退職給付費用	79,509	5,160
法定福利及び厚生費	238,933	283,094
旅費及び交通費	163,785	166,791
賃借料	109,540	200,510
減価償却費	54,962	63,621
貸倒引当金繰入額	63,963	33,419
研究開発費	292,974	368,918
その他	859,490	972,547
販売費及び一般管理費合計	3,488,423	3,733,493
営業利益	1,299,820	1,876,665
営業外収益		
受取利息	22,813	37,048
受取配当金	18,971	20,806
受取賃貸料	8,446	8,283
為替差益	18,244	—
その他	6,711	15,478
営業外収益合計	75,188	81,616
営業外費用		
為替差損	—	66,024
支払利息	—	244
営業外費用合計	—	66,269
経常利益	1,375,009	1,892,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,662
その他	—	302
特別利益合計	—	28,964
特別損失		
固定資産除売却損	1,124	707
損害補償損失引当金繰入額	44,118	11,800
和解金	—	145,000
減損損失	—	67,007
その他	—	3,139
特別損失合計	45,242	227,653
税金等調整前当期純利益	1,329,766	1,693,323
法人税、住民税及び事業税	721,810	442,785
法人税等調整額	69,324	276,441
法人税等合計	791,134	719,227
少数株主損益調整前当期純利益	538,631	974,096
当期純利益	538,631	974,096

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	538,631	974,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,114	△125,165
為替換算調整勘定	13,421	△7,296
退職給付に係る調整額	—	△111,545
その他の包括利益合計	49,536	△244,006
包括利益	588,168	730,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,168	730,089
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	△398,979	15,412,885
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	14,991,745	△398,979	15,412,885
当期変動額					
剰余金の配当			△389,918		△389,918
当期純利益			538,631		538,631
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	148,713	△64	148,648
当期末残高	520,000	300,120	15,140,458	△399,044	15,561,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,875	—	△13,286	506,588	15,919,474
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	519,875	—	△13,286	506,588	15,919,474
当期変動額					
剰余金の配当					△389,918
当期純利益					538,631
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,114	125,753	13,421	175,290	175,290
当期変動額合計	36,114	125,753	13,421	175,290	323,939
当期末残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	15,140,458	△399,044	15,561,534
会計方針の変更による累積的影響額			△128,786		△128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	15,011,672	△399,044	15,432,747
当期変動額					
剰余金の配当			△409,412		△409,412
当期純利益			974,096		974,096
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	564,683	—	564,683
当期末残高	520,000	300,120	15,576,355	△399,044	15,997,431

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,243,413
会計方針の変更による累積的影響額					△128,786
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,990	125,753	135	681,879	16,114,626
当期変動額					
剰余金の配当					△409,412
当期純利益					974,096
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,165	△111,545	△7,296	△244,006	△244,006
当期変動額合計	△125,165	△111,545	△7,296	△244,006	320,677
当期末残高	430,824	14,208	△7,161	437,872	16,435,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,329,766	1,693,323
減価償却費	127,136	140,921
受取利息及び受取配当金	△41,785	△57,855
支払利息	—	244
為替差損益(△は益)	△7,850	43,134
減損損失	—	67,007
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,662
完成業務未収入金の増減額(△は増加額)	450,396	△510,927
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△899,003	△3,555
前払費用の増減額(△は増加)	△2,737	△6,152
業務未払金の増減額(△は減少)	△21,075	158,473
未成業務受入金金の増減額(△は減少)	799,937	△426,471
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,877	29,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,673	45,346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74,389	△173,209
その他	△60,999	628,299
小計	1,760,380	1,599,848
利息及び配当金の受取額	38,401	54,613
利息の支払額	—	△244
法人税等の還付額	21,220	61,521
法人税等の支払額	△664,294	△817,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,707	897,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,042	△123,591
無形固定資産の取得による支出	△35,106	△29,856
投資有価証券の売却による収入	—	142,924
貸付けによる支出	△1,170	—
貸付金の回収による収入	1,140	30,339
敷金及び保証金の差入による支出	△68,347	△329,385
敷金及び保証金の回収による収入	37,499	32,195
その他	△1,528	△11,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,556	△288,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△390,082	△408,446
その他	△826	4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,908	△404,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,312	△44,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	635,555	160,326
現金及び現金同等物の期首残高	7,861,132	8,496,687
現金及び現金同等物の期末残高	8,496,687	8,657,013

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が190,119千円増加し、利益剰余金が128,786千円減少しております。なお損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13円21銭減少しております。1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社が、海外業務は当社の連結子会社である㈱NJSコンサルタント及びその他現地法人が、それぞれ担当しております。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,890,018	3,866,960	14,756,979	102,221	14,859,201	—	14,859,201
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,805	850	3,655	—	3,655	△3,655	—
計	10,892,823	3,867,810	14,760,634	102,221	14,862,856	△3,655	14,859,201
セグメント利益又は 損失(△)	1,582,190	△299,535	1,282,655	44,439	1,327,094	△27,274	1,299,820
セグメント資産	17,789,644	4,642,958	22,432,603	1,468,055	23,900,658	△1,772,438	22,128,220
その他の項目							
減価償却費	88,265	8,175	96,441	30,695	127,136	—	127,136
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	105,784	3,123	108,907	—	108,907	—	108,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	12,306,911	5,432,720	17,739,632	109,368	17,849,000	—	17,849,000
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,715	—	17,715	—	17,715	△17,715	—
計	12,324,626	5,432,720	17,757,347	109,368	17,866,715	△17,715	17,849,000
セグメント利益	1,700,047	95,910	1,795,958	48,181	1,844,139	32,525	1,876,665
セグメント資産	18,735,327	4,094,664	22,829,992	1,439,724	24,269,716	△1,888,196	22,381,519
その他の項目							
減価償却費	103,948	8,641	112,590	28,330	140,921	—	140,921
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	191,643	9,184	200,828	—	200,828	—	200,828

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。
 2. 調整額は以下の通りです。
 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	4,950,148	9,414,553	494,499	14,859,201

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・ オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
10,992,240	1,818,568	200,369	1,275,025	472,352	100,644	14,859,201

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,401,630	国内業務

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	水道	下水道	環境・その他	合計
外部顧客への売上高	6,128,988	11,000,398	719,613	17,849,000

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
12,418,542	2,113,545	247,730	2,032,488	890,746	145,946	17,849,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,561,130	国内業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内業務	海外業務	計			
減損損失	67,007	—	67,007	—	—	67,007

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,666.35	1,686.03
1株当たり当期純利益金額(円)	55.26	99.93

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,243,413	16,435,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,243,413	16,435,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,747	9,747

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	538,631	974,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	538,631	974,096
期中平均株式数(千株)	9,747	9,747

(重要な後発事象)

当社の社員が、千葉市発注の下水道関連業務に関し、公契約関係競売等妨害及び証拠隠滅の容疑で逮捕・起訴されました。

これにより、地方自治体等から2ヵ月～12ヵ月程度の指名停止処分を受けており、今後、官公庁等からの受注減少が予想されます。このため、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響は不明です。